

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年8月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,185	1,019,587
受取手形及び売掛金	1,217,901	1,166,268
商品	4,240	4,226
製品	2,820	4,204
原材料	231,463	142,640
仕掛品	1,813	40,237
その他	105,837	102,258
貸倒引当金	△11,315	△11,852
流動資産合計	2,986,946	2,467,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	744,844	777,748
土地	971,954	971,954
その他（純額）	542,945	477,317
有形固定資産合計	※1 2,259,744	※1 2,227,021
無形固定資産	159,669	187,835
投資その他の資産		
投資有価証券	373,129	449,726
関係会社株式	154,000	142,000
その他	286,840	294,406
貸倒引当金	△31,909	△41,282
投資その他の資産合計	782,060	844,850
固定資産合計	3,201,474	3,259,707
資産合計	6,188,420	5,727,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,103,073	1,022,223
短期借入金	※2 628,656	※2 646,030
未払法人税等	144,706	59,783
賞与引当金	24,358	16,454
その他	345,190	272,674
流動負債合計	2,245,985	2,017,165
固定負債		
長期借入金	1,477,390	1,312,605
その他	578,104	629,414
固定負債合計	2,055,494	1,942,019
負債合計	4,301,480	3,959,185

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	1,011,817	837,271
自己株式	△1,028	△1,028
株主資本合計	1,863,863	1,689,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,076	78,774
評価・換算差額等合計	23,076	78,774
純資産合計	1,886,940	1,768,092
負債純資産合計	6,188,420	5,727,277

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
売上高	8,170,603
売上原価	5,597,204
売上総利益	2,573,399
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	824,958
貸倒引当金繰入額	4,100
賞与引当金繰入額	20,634
その他	1,323,514
販売費及び一般管理費合計	2,173,207
営業利益	400,191
営業外収益	
受取利息	282
受取配当金	2,458
受取賃貸料	20,681
作業屑売却益	11,639
その他	12,510
営業外収益合計	47,573
営業外費用	
支払利息	52,076
その他	636
営業外費用合計	52,712
経常利益	395,052
特別利益	
固定資産売却益	317
固定資産受贈益	10,984
その他	2,157
特別利益合計	13,459
特別損失	
固定資産売却損	519
固定資産除却損	2,456
投資有価証券評価損	16,862
特別損失合計	19,839
税引前四半期純利益	388,672
法人税、住民税及び事業税	174,440
法人税等調整額	△6,182
法人税等合計	168,257
四半期純利益	220,414

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	2,045,352
売上原価	1,622,619
売上総利益	422,733
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	250,932
賞与引当金繰入額	13,756
その他	320,990
販売費及び一般管理費合計	585,678
営業損失(△)	△162,945
営業外収益	
受取利息	72
受取賃貸料	6,842
作業屑売却益	3,034
その他	4,187
営業外収益合計	14,137
営業外費用	
支払利息	14,124
その他	0
営業外費用合計	14,123
経常損失(△)	△162,930
特別利益	
貸倒引当金戻入額	692
特別利益合計	692
特別損失	
固定資産除却損	1,505
投資有価証券評価損	4,809
特別損失合計	6,314
税引前四半期純損失(△)	△168,553
法人税、住民税及び事業税	△66,960
法人税等調整額	835
法人税等合計	△66,125
四半期純損失(△)	△102,427

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	388,672
減価償却費	263,134
受取利息及び受取配当金	△2,741
支払利息	52,076
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,849
その他	33,782
小計	716,094
利息及び配当金の受取額	2,721
利息の支払額	△47,041
法人税等の支払額	△89,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△218,461
無形固定資産の取得による支出	△25,943
投資有価証券の取得による支出	△18,962
関係会社株式の取得による支出	△12,000
その他	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△452,589
配当金の支払額	△39,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,434,185

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前事業年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降の経営環境に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ5,771千円減少しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末 (平成20年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,222,335千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,041,367千円
※2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 当四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約の総額 3,300,000千円 借入実行残高 一十千円 差引額 3,300,000千円	※2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約の総額 3,000,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 2,900,000千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)
当社では、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなるため利益が低下するという季節的変動があります。

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
当社では、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなるため利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,434,185千円 現金及び現金同等物 1,434,185千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年4月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年8月1日至平成21年4月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,060,110株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,200株
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,463	8	平成20年7月31日	平成20年10月29日	利益剰余金
平成21年3月12日 取締役会	普通株式	21,405	7	平成21年1月31日	平成21年4月14日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 5 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年8月1日至平成21年4月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年4月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	281,408	328,632	47,224
合計	281,408	328,632	47,224

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,862千円を計上しております。

前事業年度末(平成20年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	279,308	407,228	127,920
合計	279,308	407,228	127,920

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損98,676千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年4月30日)

ヘッジ会計の特例処理が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありませんので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

第3四半期累計期間

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	21,051

第3四半期会計期間

	当第3四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	154,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	96,563
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	6,861

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末 (平成20年7月31日)
1株当たり純資産額 617.07円	1株当たり純資産額 578.20円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純利益 72.08円	1株当たり四半期純損失(△) △33.50円
なお、潜在株式会社調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式会社調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	220,414	△102,427
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	220,414	△102,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,910	3,057,910

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

第38期(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)中間配当については、平成21年3月12日開催の取締役会において、平成21年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 21,405千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年4月14日 |